

# 法人協

第10号

2010年3月発行

社会福祉法人 東京都社会福祉協議会  
社会福祉法人協議会

## 法人協調査研究からみえてきたこと

—小規模法人の戦略についての—考—

社会福祉法人協議会 調査研究委員会 委員長 相羽 孝昭  
(社会福祉法人 アゼリヤ会 理事)

平成18年（2006年）8月に発表された社会福祉法人経営研究会の報告「社会福祉法人経営の現状と課題」によると、事業規模の小さな法人の今後のあり方としては、規模の拡大を図るのが有効であり、行政としても社会福祉法人の合併と事業譲渡、協業化、ネットワーク化、事業転換、さらには、問題のある法人やケアの質の低い法人の退出をはかるべきであるとしています。

これを受けて厚生労働省は、昨年度から「社会福祉法人経営支援事業」をスタートさせ、社会福祉法人の合併なども視野に入れた経営の効率化や安定化への取り組みを支援しています。また、昨年5月に東京都では「社会福祉法人経営適正化検討会」を立ち上げ、法人の経営適正化の検討を進めております。



このような状況の中で、平成21年度の調査研究委員会のテーマとして、小規模な社会福祉法人の今後の経営のあり方を取り上げました。それは、前段に示したいろいろな動きに対して、小規模な社会福祉法人の実際の働きはどうなのか、換言すれば、山椒は小粒でピリリと辛いのとえのように、情勢のみに左右されず「小規模こそが重要である」として頑張ろうとしている法人もあるにちがいないと考えたからです。また、小規模多機能や地域密着が叫ばれる中、地域ニーズに柔軟に対応する地域福祉の立場からは、大きいこと自体が果たしてよいことなのかという率直な疑問もありました。

まず事業規模の分布を把握するために、都内の746法人にアンケートを行ったところ、221法人から回答を得ました（回収率29.6%）。本調査においては、施設数2つ以内、年間総収入額10億円未満、総職員数100名未満の3つの条件をすべて満足した法人を仮に「小規模法人」と捉えたところ、このうち118の法人（53.4%）が該当しました。

これを主な事業で分類すると（数字は法人数）、保育63、高齢（含むセンター）30、知的障害12、児童養護11、身体障害3、母子2。比率で見ると保育が53%、高齢が25%となり、この両方で9割近くになりました。さらに、職員数50人以下に絞ると、法人数は71法人になり、保育が約

7割、障害者関係と児童養護が2割で、高齢者関係は少なくなります。

この118の「小規模法人」に対して、事業規模拡大の意思、小規模法人の長所、課題、地域ニーズへの対応、本部充実の必要性などを聞く第2次アンケートを行った結果、68法人から回答を得ました（回収率57.6%）。

事業規模拡大の意思についての問いに対して、小規模であることに積極的な意味を見出している法人は2割弱で、残りは規模を拡大したいのだができそうにないので悩んでいることがわかりました。

次に、この68法人から、事業拡大に対する考え方と事業分野のバランスを考えて、12法人を選び、これに福祉分野で活躍する小規模なNPO法人を2法人加えて、合計14法人に対して、外部調査機関に委託して訪問調査を行いました。

これら調査の結果、小規模であることの長所として、多くの法人は、個々の利用者に配慮したきめ細かい対応がしやすい、家庭的な対応がしやすい、理念を重視した運営がしやすい、地域に密着した活動がしやすいなどを挙げております。

一方、小規模法人の経営上の問題点として、ほとんどの法人は資金の問題と人の問題（人手不足、職員の昇進機会が限られる、待遇の向上も難しい）を挙げております。

小規模法人の多くは、小規模の長所を生かして地域福祉に対応するためにも、また、上記の経営上の問題点を解決するためにも、できれば事業を拡大したいと考えています。しかし、実際に事業の拡大ということになると、あきらめたところや具体的な計画に至らないケースが多いこともわかりました。理由は、金と人の余裕の問題で、金と人の確保の問題と事業拡大とは、一体的な問題であることもわかりました。

訪問調査した12の法人のうち、積極的な意味で、拡大はしたくないという立場をとっているところが3つありました。2つは保育所で、1つは児童養護施設です。3法人とも拡大しない理由として「良質な福祉提供の維持」を挙げています。

こうして見てくると、小規模法人の今後の戦略としては、①困難ではあるが事業を拡大する、②現状の規模を維持して積極的に質の向上を図る、③合併または事業譲渡する、の3つがあると考えられます。

ここで、今回訪問調査した2つのNPO法人との比較をしてみたいと思います。この法人は、職員数は100名未満で、収入規模は2～6億円です。事業は、1つは路上生活者などの生活困難層のための宿泊所・自立支援ホーム、2つ目は障害者のための就労支援・自立支援です。ともに社会福祉法人同様、資金と人手不足の問題をかかえながら、これを乗り越えて、地域の福祉ニーズに先駆的に対応した多くの事業を次々に展開してきました。

見習うべき点としては、事業内容の工夫、寄付、企業の力を借りる、企業や他のNPO法人、住民・ボランティアとの連携を図るなど、非常に柔軟で積極的な思考方法ではないかと考えます。

今回の調査から、多くの社会福祉法人は高い理念を持っており、小規模の長所を生かして、地域福祉の発展を願っていることも判明しました。このような長所や願いをふまえて、今後の戦略として①の拡大（小規模施設の連携を含む）の道や、②によって自己の拠り所を深く掘り下げる道を検討する方法も考えられるのではないかと思います。また、小規模法人の金と人の問題を緩和するためにも、有効な施策を行政に対しても求めていければと考えます。

## 広がる“社会企業”

～「スワンベーカリー」のいま～



株式会社 スワン  
代表取締役社長 海津 歩氏

障がい者を雇用するベーカリーチェーン「スワン」は開店時から話題となり、これまでに青年経営者会のセミナーでも講演をしていただきました。今年1月に内閣総理大臣の所信表明演説をもとに設置された「新しい公共」円卓会議には、「社会企業」として参加され注目されています。

今回は、代表取締役社長の海津さんに、現在の経営の状況と「スワン」の将来展望についてお話をおうかがいしました。

聞き手

社会福祉法人 稲城青葉会 理事 城所 真人  
社会福祉法人 さくら福祉会 理事長 下竹 敬史  
(社会福祉法人協議会広報委員会委員)

### Q | あらためて「スワンベーカリー」誕生のきっかけと、海津さんが社長に就任された経緯について教えてください。

この会社を設立したのは、ヤマト運輸会長の小倉昌男です。今から30数年前、その頃はまだ「ソーシャルベンチャー」（＝「社会企業」「社会起業」などとも呼ばれる）という言葉はなかったのですが、小倉は、世のため人のために宅急便は必要だと思って、ソーシャルベンチャーとして宅急便を立ち上げたという認識を私は持っています。

彼は宅急便を軌道に乗せ、リタイアした後に、全財産で多分50億円ぐらいになったと思うのですが、障がい者を支援する財団をつくらうと決意します。それが「スワン」になっていくきっかけは阪神大震災だったのです。震災当初より、ヤマト運輸は配達をしようとしていました。小倉はその陣中見舞いに行った際、障がい者の方々が被災生活の中で特に大変な苦労をされているのを目の当たりにします。その後、震災の混乱が落ち着いた頃に障がい者の現場を見せてもらうという機会があったのですが、そこで彼は障がい者の方々が月5,000円も給料をもらっていないことを知ります。売れる商品をつくらないから給料が少ないのではないかと、売れる商品をつくるために作業所の人たちを対象に「パワーアップセミナー」を始めます。その当時、「アンデルセン」や「リトルマーメイド」を全国展開しているタカキベーカリーの高木社長と出会い、タカキベーカリーのパンの冷凍生地を使ってはどうかとアドバイスを受け、熟慮した結果、毎日食べてなくなるものであるパンをつくるベーカリー業を創業したのです。

私はももとはアルバイトからヤマト運輸に入社しました。私にとっては会社が学校で、お客様とドライバーが先生だったと思います。世のため人のためにいいことをやりなさいと言われ、営業所長になった時に、当時8時から18時までしか配達していなかったのですが、勝手に6時から21時までにしたり、時間帯お届けをやったりしたこともありました。また勝手に人事考課を変えてしまったこともあります。朝礼で「自分の性格はもう変えられない。土足であなた方の性格を変えなさいとは言えない。できないことはやらなくていい。そのかわり、長所だけ生かして、だれ一人欠くことなく全員戦闘でいこう」と言ったのです。小倉は「全員経営」と言っていますが、いいと思ったことは勝手にやっしまいなさい、という風土があったということです。小倉イズムというのは、「動機が善なら不可能はない」ということです。損得より善悪で、正義は勝つ。顧客第一で、需要は経営者がつくるものだ、というものです。

4年前に小倉が亡くなり、私が引き継ぐことになりましたが、スワンを経営するに当たってはそういった考え方をそのまま取り入れてきました。

### Q | 社会福祉法人とも共同で出店されているようですが、事業を成立させていくために必要と思われることは何でしょうか。

1998年（平成10年）年に銀座で1号店をつくって、今27店です。全国に300名の障がい者がいま

して、うち7割が知的障がい者です。現在のベーカリーの状況は厳しいかもしれません。それでも週に1回ぐらい出店の問い合わせがあります。そういう方々には、希望を持っていただくと同時に、厳しい状況をしっかり認識していただくことにしています。加盟店になる方の中にも、赤字の原因を見てみると「出店したいための計画書」で、利益の裏づけが無いことがあります。この収入でこれだけ残るわけがないのに、最後は利益が残っている計画が上がってくるわけです。

私がお願いしているのは、転ばぬ先の杖ではないですが、執行者の正しいマインドセットができてきているということと、収入の裏づけなんですね。きょうはここまでやろうよ、あしたはあそこまでやろうよ、と理念に燃えている人がまず陣頭指揮に立ってやらなければ、と思います。社会福祉法人だから、民間企業だから、ということではなく、「経営を担保していただけますか」というたった一つのことだけなのです。そのためには、先ほども申しましたが、自分の強みを生かすことだと思っています。

## Q 「ノーマライゼーションの理念と共に働ける場づくり」の想いを実現していくために 今後取り組みを考えていらっしゃることを教えてください。

今、スワンでは職域の開発をやっています。ベーカリーから「カフェ・アンド・ベーカリーチェーン」に変わっています。カフェでは客単価を上げるために、23時になっても障がい者がワインを注いでいます。つまり、パンをつくる作業から入って行って、次にレジが打てるようになって、対人応接が入って、さらにカフェにいくと完全に対人応接をするようになります。こうしてステップアップしています。間口をたくさん広げておいて、バックヤードの仕事求めて、いろいろな職域の開発ができるということが必要なので、今はカフェ・アンド・ベーカリーに変えています。言い換えますと、主人公になることで、仕事はできると楽しいと感じてもらえるよう、仕事を細分化しています。

そして最後は権限委譲です。ヤマトには「いいと思ったことは勝手にやってしまいなさい」という風土がある、それは自主自立なのです。私が着任したときにはコロケを揚げていた障がい者の横でダブルチェックをしている人がいましたが、止めてもらいました。すると2週間後には「自分は明日休みなんだけれども、この仕事はだれがやるんだ」と彼が言ってきたのです。被害者意識や当事者意識があった人が、義務感から使命感に変わるのです。人は必要とされて伸びるのだと思います。それは障がい者も健常者も同じです。企業というのは、働いている人間に対して仕事を夢中にさせるということがまず一歩なのではないか。私はモチベーションこそが最大の経営資源だと思っています。

ヤマト運輸とのコラボレーションですが、メール便を投函する仕事が年間19億通あるのです。毎日屋外でできる運動がともなった仕事で、1~2時間好きな時間だけ。特別の会話は必要ないということで、精神障がいの方にとっても向いているのです。今ちょうど1,000名の方が働いていますが、私はまだ満足していません。実はヤマトには17万人の社員がいるのです。ということは、定年でやめていく社員と地域の精神障がいの方たちがもし仕事をすれば、高齢者雇用と障がい者雇用を全国規模でできると思っていて、17万人の障がい者を雇ってもらえればいいというのが私の希望です。こういったことをフィードバックするのが私の使命だと考えています。

同時に、小倉が考えたヤマト運輸とスワン、同じ社会企業から考えたものに相乗効果が生まれます。私は社会企業のゴールは、コモンセンス（常識）にすることだと思っています。当たり前にするにはキーワードがあって、やはり「持続」という言葉だと思っています。持続するにはお金が必要なんですよ。だけど、えてしてお金を集めるのが仕事になってしまう。そこはきちんと世のため人のため、ということで感謝される仕事を、働いている人が心の満足を得ながらやっていくことが必要なのではないかと思っています。

## 社会福祉法人のルーツを探る⑨

社会福祉法人 トット基金 理事長 黒柳 徹子 氏

聞き手 社会福祉法人あいのわ福祉会 理事 横内 康行  
(社会福祉法人協議会広報委員会委員)

今回は、社会福祉法人トット基金理事長の黒柳徹子さんにお話をうかがいました。トット基金は29年前、「窓ぎわのトットちゃん」の印税をもとに黒柳徹子さんが設立され、「日本ろう者劇団」と身体障害者通所授産施設、手話教室などの事業・施設を運営しています。



### Q1

黒柳さんが聴覚障害を持った方々と出会われ、演劇活動を支援されるようになったきっかけは何だったのでしょうか。

▶ 私が芸能人になった57年前に、ラジオで「日本点字図書館が点字奉仕者募集」というのを聞きました。当時NHKに入ったばかりのときでしたけど、すぐに連絡をして、点字の本をつくる通信教育を受けはじめました。覚えた頃に点字図書館の本間一夫先生からご連絡がありまして、「これからは録音の時代になるんじゃないかと思う。聞けばあなたは女優さんだそうなので、こっちへ来て録音していただいたらどうだろう。」ということで、「クマのプーさん」とか「星の王子さま」など子ども向きの本を読んだのです。まだ録音機なんて放送局にしかありませんでした。私の書いた「窓ぎわのトットちゃん」が出版されたときも自分で録音しまして、200か所の点字図書館などに届けました。それはもともとを言いますと、「トットちゃん」にも書きましたが、トットちゃんの学校には障害を持った子がいっぱいいたんですけど、校長先生が「助けてやりなさい」とは一言もおっしゃらなかったんです。「みんな一緒だよ。いつも一緒にやるんだよ」と。だから私たちは何かしてあげるといってではなく、一緒にやるものだと思っていましたから、自分は本が好きだから「本が読めないからつまらないだろう」とただ思って始めたことでした。

40年ぐらい前に、帝劇で「スカーレット」というミュージカルに出演したとき、装置を担当したブロードウェイのデイビット・ヘイズという方から、「アメリカろう者劇団」というのを自分たちが創立して、プロのろう者の俳優がいるという話を聞きました。その後、ニューヨークに演劇の勉強に留学したときにその演劇を見たんです。耳が聞こえない俳優たちが手話での上質の演技で、素晴らしかったんです。そのときに「こういうのが日本にあったらいいな」と思いました。

日本に帰ってきて、「13時ショー」というニュースショーの司会をやることになりました。番組の中でろう者のコーラスということで、20人ぐらいのろう者の方たちがいらして、その人たちが手話で歌うことになりました。とても練習されていたようで、耳の聞こえるギターの人に合わせて指揮をすると、それに合わせてみんなが「雪の降るまちを」と全部そろって、手話でコーラスです。みんな声は出さないけど、手話の凄さを見ました。あらためて「やっぱり日本でアメリカのようなプロの劇団をつくりたいな」と思いました。

その後アメリカと電話や手紙でやりとりをして、何とか日本に来てもらうことにこぎつけました。「ナショナル・シアター・オブ・ザ・デフ」(「アメリカろう者劇団」)は国宝と呼ばれ、ブロードウェイで賞もとっています。その人たちを日本に呼ぶに当たって、交通費や食事代の捻出を考えていましたら、日本文化財団というところが、私が出演して、向こうがしゃべる英語を日本語と日本の手話と一緒に演じて日本中を回れば、呼んでくださるということになったんです。それでみんな来てもらって「わが町」という芝居をやりました。日本中を回りました。手話で芝居をするのは日本で初めてのことで、NHKをはじめたくさん取材をしてくれて、世の中に「手話ってとてもきれい」「手話ってすばらしい」というのが広まったんです。そのときに、芝居をやりたければプロにはなれないと思っていたろう者で、アメリカろう者劇団の芝居を見て「自分たちもプロになりたい」と思ったのが、今一緒にやっている日本ろう者劇団のメンバーなんです。アメリカろう者劇団は、その後も来てくれて、また、私も一緒にやりました。

## Q2

昭和56年（1981年）に社会福祉法人トット基金を設立され、通所授産施設を開設されたいきさつはどのようなものだったのでしょうか。

▶今のメンバーに出会ったとき「アメリカみたいな劇団をつくりたいんです」という話になったら、「自分たちもプロになりたいんです」というので、「じゃあ一緒にやってみましょう」ということになりました。アメリカから2回来てもらって、一緒に日本中回ったので、手話の芝居はいろいろな人たちにいい影響を与えたのですが、「やっぱりこれはお金がないとできないな」と思いました。

ちょうどそのころ、昭和56年（1981年）に「窓ぎわのトットちゃん」の本を出すことになりました。この本の売り上げで「トット基金」というものをつくって、劇団を支援していけないかなと思ったわけです。ところが当時、私は芸能人の中で一番多く納税していたんですが、所得税や住民税で88%が税金となっていたのです。本が300万部売れて3億円の収入になるときに、2億8,000万は税金になってしまうのです。びっくりする程の税でした。3億のうち2000万しか残らなくては基金として何もできないと思い税理士さんに相談したら、「社会福祉法人にすればあなたのお金ではなくなるんだけれども、このお金を有効に、あなたのやりたい事業に使えるかもしれない」とおっしゃるので、社会福祉法人にしようと思ったんです。当時のマネージャーの吉田奈保美さんという人が私のやりたいことをよく理解してくれて、30センチぐらい厚さのある書類を全部読んでくれて手続きをすすめました。年内にやっしまわないと300万部の収入が生かせなくなってしまうのですが、東京都からオーケーが出ていません。私はお願いを出したんです。すると12月24日ごろ、鈴木都知事が会ってくださると言うので有楽町に出かけて行きました。私が話し出す前に鈴木さんが「我々がつくらなきゃならないものを、あなたがやってくださって本当にありがとう」とおっしゃって下さったんです。「私は何でこういうものをつくりたいと思うのか」というようなことをお話ししたら、「もちろん、あなたがつくってくださるのならお願いします」と。そして年末ぎりぎり、数日前にオーケーが出て、なんとか本のお金を元に法人を設立することができたのです。



稽古場と授産施設のある「トット文化館」

でも、次に「芝居だけをやるということは社会福祉法人では認められないから、トット文化館を作って、例えば印刷機械を買って、印刷を障害を持った人たちにやってもらうなどの事業を検討してください」というようなことを言われました。でも稽古場にしたいと思っているところ全部に機械を備えつけてほしいということだったので、これはだめだと思ったんです。芝居ができなくなってしまいます。その時、本当に、ついていたと思うのですが、たまたまテープカットか何かで訪れたところで鈴木都知事にお会いしたのです。急いで駆け寄って「この間はありがとうございました。でももっと大変なことができちゃって、ろう者の芝居をやることは前例がないから社会福祉法人では認められないと言われて、稽古もできないぐらいの大きな機械を買えと言われてるんです」と申しましたら、鈴木さんが「前例はつくるものです」とおっしゃって下さったんです。うれしかった。それで、何とか部屋いっぱいの機械を買わなくても、授産事業もして、みんなが稽古できるスペースをとれる形になったのです。

現在は、20人ぐらいのプロの俳優がいます。手話が必要だというテレビドラマ・映画では、大体うちの俳優が行ってお教えしています。ろう者の俳優が必要なときは出演もしています。そういうことで非常にお役に立っていると思います。授産施設では20人ぐらい、いろいろな障害を持った方たちにお仕事をやっていただいています。

## Q3

日本ろう者劇団では演劇の他にもさまざまな取り組みをされています。毎年手話狂言の会も開いていらっしゃるようですが、活動について教えてください。

▶「世界ろう者会議」というのが4年に1度開かれるのですが、そのとき演劇祭も行われ

るのです。それまで日本は1回も参加したことはなかったんですけど、イタリアのパレルモというところで開かれる際に「参加してくれないか」と言われたんですね。私はそこで、短くて外国人にもわかって日本の伝統的なものということでは、狂言がいい、とすぐ思いつきました。お友達の狂言師、三宅右近さんという方に色々とお話をいただきました。狂言の難しいところは発声が大変なんです。でもそこところは手話でやります。そして耳の聞こえるお客様のためには本当の狂言師が陰で、マイクでセリフをいいます。私はこういうのをやる時に、「みんな一緒にやるんだよ」とおっしゃった校長先生の言葉どおり、耳の聞こえる人も、聞こえない人もみんな一緒に楽しめるものがあると思って、そうやってきました。ろう者の方たちは劇場に行くチャンスというのは本当にないんですね。だから1年に一度でもろう者の方たちが自分たちで見て楽しめるものがあるというのがいいなと思って、手話狂言の会を29回続けてきています。国立能楽堂が毎年貸して下さることも感謝です。それまでは手話狂言なんて誰もやっていませんから。



狂言師の声と動きを一緒にするための努力が稽古で行われている。

手話教室も良い評判をいただいています。なぜかと言うと、全部ろう者の俳優が教えているんです。ですから実際に役立つわけです。たくさんの手話通訳者も生み出しています。みなさんの御協力で、いろいろな賞もいただいて、ありがたいと思っています。でも、はじめはやろうとしていることを説明するのが大変でした。ここで何かをつくれれば、つくったものが見えるからみなさんはやっているとお思いでしょう。だけど芝居なんていうものは形がないから、なかなかわかっただけでないんだけど、みんなの心に残るものは形がなくても、みんなの心を慰めたりすることができるんですって、政府の方に随分説明しました。おかげで、どれだけたくさんの方たちに勇気を与えたかわかりません。そういう、形にはない福祉というものもあるのだということをお話させていただいたのが、幸せでした。

#### Q4

トット基金設立後、ユニセフ親善大使をお引き受けになり、25年間世界の恵まれない子どもたちを訪問し励ましてこられました。そのご経験をふまえて私たち福祉の現場で働く者に語りかけたいことをお聞かせください。

▶例えばハイチの地震が連日報道されていますけれど、あの国は奴隷として連れてこられた黒人が最初に独立した国なんです。だから本当に素晴らしいんですけど、なかなか教育を受けるチャンスがなかったんです。15年前に私が行ったときは識字率15%でした。85%の人が字が読めないんです。そして80%の大人が仕事がないのです。ほとんどの子はストリートチルドレンなんです。親が食べさせていけないから。6～7歳になったらスラムから外に出して「自分で食べていきなさい」というような様子です。でも子どもはそんな中でも一生懸命働こうとしているんです。そこにあんなことになってしまっただけで、本当に気の毒だと思っています。ただ、そういう事情についてほとんど取り上げられていないですよ。

バングラデシュという国は一度サイクロンが来ると20万人ぐらいの人が死ぬんです。20万人死んでも、日本の新聞では5センチもないぐらいの小さな記事にしかありません。日本で台風で20万人も人が死んだら、もう大変なことですよ。日本と、ほぼ同じ人口です。でもよその国のことだと、ほんの小さな記事で終わってしまうんです。私は災害が起こる前に行ったばかりだったので、余計、悲しかったです。地べたに寝ている子どももいっぱいいる国ですから、とてもかわいそうなことだと思ったんです。

よその国のことではなくても、例えば身体が不自由な人がいて何かをしてあげるということも、もちろん大事ですけど、ほんのちょっとでも、関心をもつということが大事なんだと私は思うんです。身近なことでも、よそのこと、よその国のことでも関心を持つということが福祉の第一歩なのではないかと私は考えます。

## 社会福祉法人協議会 平成21年度の取り組みから

### ■ 研修委員会



飯田橋セントラルプラザにて

法人協・研修委員会と青年経営者会の共催で、平成21年10月27日に「新しい人事評価制度を適切に運営していくためのポイント」をテーマに経営者セミナーを開催しました。(株)ビジネスコンサルタントから執行役員の川崎泰志氏を講師に招き、法人役職員あわせて88名が参加しました。

「職務満足と生産性の関係性」や「人間が先天的に持っている『性格・性質』は全体の何%くらいか」など、調査に基づいた数字を挙げながらキャリアマネジメントなどにもふれたお話に、参加者アンケートでは「とても分かりやすい説明だった」「人事考課の設計についてのセミナーは多いが今回のような内容のセミナーは少なく参考になった」などの声が寄せられました。

### ■ 調査研究委員会

「小規模な社会福祉法人における経営の今後の方向性に関する調査研究」のテーマで、施設を経営する法人に対し、第1次調査及び第2次調査を行い、さらに特徴的な回答を得た12の比較的小規模な社会福祉法人と、参考として2つのNPO法人に訪問聞き取り調査を実施しました。

得られた回答をもとに小規模な社会福祉法人のもつ強みや弱み（課題）、法人を取り巻く外部の環境や機会などを分析し、法人の今後の方向性について委員会で検討してきました。年度内に報告書にまとめられ冊子にて発行される予定です。

### ■ 広報委員会

今号を含め、年間3号の広報誌「法人協」を発行しました。「広報事業アンケート」を実施し、ご意見をもとに、第9号から「法人協」を法人単位から会員施設分を配布し、また、「社会福祉法人のルーツを探る」では、比較的新しい法人も取り上げるなど、広報のあり方や紙面の充実などについて検討しました。

## ● 編 ● 集 ● 後 ● 記 ●

「社会福祉法人のルーツを探る」はこれまでは歴史の長い法人を取り上げてきたが、今後は歴史が短くても特色のある活動をしている法人も取り上げようということで、手始めにトット基金を取材させていただいた。新しい分野であるが故の困難を乗り越えてきた熱い思いを聞くことができた。(株)スワンも、障害者雇用と経営の両立という誰も考えなかったことに取り組み、実現した企業であるが、社会に必要なものは行政任せにしないでやれることは自分でやろうという使命感が原動力になっているようだ。

社会福祉法人の今後を考えると、この使命感と、その前提とも言うべき、トット基金の黒柳徹子理事長が言われた「よそのことにも関心を持つ」という姿勢が何より必要なのではないだろうか。  
(岡田)

### 法人協 第10号

発行 社会福祉法人 東京都社会福祉協議会 社会福祉法人協議会  
〒162-8953 東京都新宿区神楽河岸1-1 TEL 03-3268-7192  
発行人 社会福祉法人協議会 会長 山口 桂造  
発行日 平成22年3月30日  
編集 社会福祉法人協議会 広報委員会